

平成 24 年度 全国身体障害者施設協議会 事業計画

I. 基本的考え方

(1) 身障協が行う障害者支援

平成 23 年 8 月に公布施行された改正障害者基本法は、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、共生社会の実現に向けて基本原則を定め、障害者の自立と社会参加支援等のための施策の総合的計画的推進を目的としている。

本会ではこれまで、個別支援の充実をめざし、利用者の「施設生活支援」と「地域生活支援」に取り組み、またこの間、障害者総合福祉法（仮称）検討にあたり意見を述べるなかで、「施設も住まいの選択肢の一つ」との考え方を述べてきた。

したがってこれからはより明確に、施設を住まいの場とする利用者と在宅障害者の双方に対する生活支援を、身障協の姿勢としてうたい、障害のある人びとを支援する事業の実践と展開に一層努めることとする。

(2) 利用者の視点、職員の視点、事業者の視点

本会では、組織の姿勢を執行部と会員が共有することを目的として、平成 23 年 7 月に「身障協ビジョン 2011」（平成 24 年 2 月「2011」に改称）を示した。このなかで掲げた組織の基本方針：「利用者、サービスの担い手である職員、事業所（者）、それぞれを支援するための組織であること」を常に考え、具体的な事業の推進に取り組むこととする。

Ⅱ. 重点課題

(1) 生活の個別性を支えるサービスの質の保証・担保に向けた取り組み

①質の「保証」のための取り組み

- ・保証ツール確立のための検討

(身障協ケアガイドライン暫定版の改訂、虐待防止の手引き等関係ツールの活用、等)

②質の「担保」のための取り組み

- ・ケアレベルを高めるための体系的な研修・養成システムの検討

(研修・職員養成のためのカリキュラムづくり、研修・研究大会のありかた検討、等)

- ・身障協独自の認定システムの導入検討

(質を担保する仕組みづくり：職員認定の仕組み)

③身障協スキルアップ研修会の実施と、職種間連携による個別支援の推進

(2) 地域における施設の機能・役割と具体的な事業実践・展開の再検討

①改正障害者基本法、障害者権利条約等の議論、障害者総合支援法案、全社協福祉ビジョン 2011 等を踏まえた施設の機能・役割の再検討

②施設を住まいの場とする利用者と在宅障害者の生活を支援する事業実践・展開の提示

(3) 権利擁護・虐待防止のための取り組み

①障害者虐待防止法施行(平成 24 年 10 月)、改正障害者基本法の施行(平成 23 年 8 月)を踏まえた障害者虐待防止の手引き(チェックリスト)[ver. 2]の改訂参画

②権利擁護・虐待防止のための研修プログラムの企画、会員事業所内での取り組み促進

③改正障害者基本法を踏まえた対応事項の検討実施

④障害者権利条約に係る事項の継続的な取り組み(倫理綱領の発展的見直し等)

(4) 障害者総合支援法案に関する対応

①障害者総合支援法案の具体化に向けた対応

②本会組織等のあり方に関する継続的な課題整理と検討

(5) 改正障害者自立支援法に関する対応

①平成 24 年度報酬改定後の検証

②相談支援の充実等、改正法の内容についての実施状況の把握検証

(6) 災害への備えと継続支援

①東日本大震災 被災施設等支援の継続

②災害発生時の組織的な備え

- ・身障協組織としての災害発生時対応マニュアルの作成

- ・災害時支援のための基金の創設、運用・維持管理

(7) ブロック協議会等の活動支援、連携と組織強化

①研修事業の実施支援等によるブロック協議会活動の支援

②都道府県協議会・ブロック協議会との連携と、組織的課題の継続的な整理検討

(8) 関係種別協議会等との連携・協力の推進

Ⅲ. 具体的な事業内容

1. 会員施設のサービスの質の向上と、役職員に対する研修・啓発機会の確保

- (1) 第36回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催
〔日程〕平成24年8月28日(火)～29日(水)
〔会場〕札幌コンベンションセンター(北海道・札幌市)
- (2) 第37回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備
〔日程〕平成25年7月4日(木)～5日(金)
〔会場〕城山観光ホテル(鹿児島県・鹿児島市)
- (3) 第25回全国身体障害者施設協議会経営セミナーの開催
〔日程〕平成25年3月18日(月)～19日(火)
〔会場〕全社協・灘尾ホール(東京都千代田区)
- (4) 第12回地域生活支援推進研究会議の開催
〔日程〕平成25年1月【予定】
〔会場〕東京都内
- (5) 第2回全国身体障害者施設協議会スキルアップ研修会の開催
〔日程〕平成24年11月【予定】
〔会場〕東京都内
- (6) 研究大会の実施に係る課題等の整理と見直しに向けた準備・検討
- (7) 地域生活支援推進研究会議の開催方法等に関する検討
- (8) その他必要な研修およびセミナーの開催、検討

2. 組織強化と情報提供等

- (1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進
- (2) 都道府県協議会・ブロック協議会との連携と、組織的課題の継続的な整理検討
- (3) 新施設等の加入促進
- (4) 迅速、適切な情報提供・広報
 - ① 身障協WEBページ(<http://www.shinsyokyo.com>)での情報発信
 - ② メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行
 - ③ 機関誌「身障協」の発行(2回)
 - ④ 「障害福祉関係ニュース」の提供
 - ⑤ 本会の提供する情報の活用に向けた周知(広報)
- (5) 災害見舞金の運用および新施設への拠出金の募集
- (6) 永年勤続表彰の実施
- (7) 新社会福祉法人会計基準の導入に向けた継続的対応
- (8) 人材の確保・定着およびキャリアパスに関する検討等
- (9) その他、必要な取り組み

3. 実態把握、提案・要望のための調査研究等

- (1) 会員施設基礎調査(事業実施概況調査/地域生活支援サービス調査)の実施
(効果的な調査の実施検討、プログラム改善含む)
- (2) 障害福祉の制度施策、各種提案・要望に関して必要な緊急調査、その他の調査研究等

4. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

IV. 事業推進のための諸会議の開催

1. 協議員総会 年2回（平成24年5月14日、平成25年3月19日）
2. 常任協議員会 年8回程度
3. 事業および会計監査 年2回（平成24年4月、11月）
4. 正副会長会議 常任協議員会開催前、その他適宜
5. 委員長会議 適宜
6. 総務・広報員会 年4回程度
7. 研修・全国大会委員会 ... 年4回程度
8. 調査研究委員会 年4回程度
9. 制度・予算対策委員会 ... 年5回程度
10. 地域生活支援推進委員会 . 年4回程度
11. 地域における施設の機能・役割に関する特別委員会 . 年4回程度
12. 東日本大震災・被災施設等支援特別委員会 年4回程度
13. その他必要に応じた会議の開催

V. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

1. 全社協各種委員会等への参画協力

- (1) 全社協・評議員会
- (2) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会
- (3) 全社協・政策委員会
- (4) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会
- (5) 全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
- (7) 国際社会福祉基金委員会

2. 障害関係種別協議会等会長会議の開催、連絡調整

3. 障害関係団体への参加協力

- (1) 日本障害者協議会（JD）
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター
- (3) 公益財団法人テクノエイド協会
- (4) 財団法人社会福祉振興・試験センター
- (5) 社団法人日本介護福祉士会

4. その他、助成団体等への参加

総務・広報委員会

〔迅速かつ適切な情報提供等〕

○迅速かつ適切な情報提供

- ・「身障協 Web ページ」での情報提供、「身障協 EXPRESS」（メールマガジン）発行、機関誌「身障協」発行、「障害福祉部ニュース」の提供、本会の提供する情報の活用に向けた周知（広報）

○障害者基本法改正を踏まえた対応事項の検討等

○障害者権利条約、障がい者制度改革推進本部等に関する情報提供

○新・社会福祉法人会計基準の導入に向けた対応

○人材確保・定着およびキャリアパスに関する検討等

○その他、必要な情報提供

〔組織強化〕

○本会組織のあり方に関する継続的な課題整理と検討

○新施設等への加入促進

○ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

◆都道府県・ブロック協議会との連携と、組織的課題の継続的な整理検討

〔その他〕

○災害見舞金の運用及び新施設への拠出金の募集

○永年勤続表彰の実施 等

◆サービスの質の「担保」のための取り組み

- ・身障協独自の認定システムの導入検討（職員認定の仕組み）

研修・全国大会委員会

〔研修事業の推進〕

◆「権利擁護・虐待防止」「リスクマネジメント」「職員のメンタルヘルス」「パワーハラスメント」に関する啓発機会の確保

○第 25 回全国身体障害者施設協議会経営セミナーの開催

○第 2 回全国身体障害者施設協議会スキルアップ研修会の開催

○身障協ケアガイドラインの普及・定着

◆研修事業の実施支援等によるブロック協議会活動支援

○研究大会の実施に係る課題の整理と見直しに向けた準備・検討

◆サービスの質の「担保」のための取り組み

- ・ケアレベルを高めるための体系的な研修・養成システムの検討（研修・職員養成のためのカリキュラムづくり、研修・研究大会のあり方検討、等）

○その他、研修事業の実施・協力

〔全国大会の運営等〕

○第 36 回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

○第 37 回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

調査研究委員会

- 〔各種調査・研究の実施〕
- ◆サービスの質の「保証」のための取り組み
 - ・保証ツール確立のための検討
(身障協ケアガイドライン暫定版の改訂、虐待防止の手引き等関係ツールの活用、等)
 - 会員施設基礎調査の実施
(効果的な調査の実施検討、プログラム改善含む)
 - ◆障害者の権利擁護・虐待防止のための取り組み
 - ・全社協「障害者虐待防止の手引き(チェックリスト) [ver. 2]」の改訂参画
 - 提案・要望に必要な調査等 (※他の委員会と連携)

制度・予算対策委員会

- ◆障害者総合支援法案の具体化に向けた対応、提案・要望 (地域生活支援推進委員会と連携)
- ◆障害者自立支援法に関する対応
 - ・平成 24 年度報酬改定後の検証
 - ・相談支援の充実等、改正の内容についての実施状況の把握検証
- ◆障害者支援施設等における医療的ケアに向けた体制整備
 - ・介護職員等によるたんの吸引等の実施に関する研修状況や課題等の把握検証
 - ・介護職員等によるたんの吸引等の実施に関する安全体制への対応
- 提案・要望に必要な緊急調査の実施

地域生活支援推進委員会

- ◆地域生活支援の基盤整備と事業展開の促進
 - ・住まいの場の移行・定着支援実践事例の継続収集
 - ・改正障害者自立支援法の相談支援事業の推進、また、地域移行支援・地域定着支援の実施状況、サービス等利用計画策定実態の把握検証
 - ・夜間支援、緊急時支援の取り組み
- ◆障害者総合支援法案の具体化に向けた対応、提案・要望 (制度・予算対策委員会と連携)
- 地域生活支援の充実に関わるツール・事例集等の継続的な情報収集、普及
- 第 12 回地域生活支援推進研究会議の開催
- ◆平成 24 年度以降の地域生活支援推進研究会議の開催方法等に関する検討

委員長会議

- ◆本会事業方針と各委員会所管事業の検討・調整
- ◆障害者政策委員会への対応
- 各委員会の課題共有と事業推進の連携・協力

地域における施設の機能・役割に関する特別委員会

- 地域における施設の機能・役割と具体的な事業実践・展開の再検討
 - ・改正障害者基本法、障害者権利条約等の議論、障害者総合支援法案、全社協福祉ビジョン 2011 等を踏まえた施設の機能・役割の再検討
 - ・施設を住まいの場とする利用者と在宅障害者の生活支援のための事業実践・展開の提示

東日本大震災・被災施設等支援特別委員会

- 東日本大震災 被災施設等支援活動の継続実施
- ◆災害発生時の組織的な備え
 - ・身障協の災害発生時組織対応マニュアルの作成
 - ・災害時支援のための基金の創設、運用・維持管理
- ◆特別委員会の名称検討